平 成 １ ５ 年 度

島根県歳入歳出決算審査意見書

島根県基金運用状況審査意見書

島 根 県 監 査 委 員

監　第　　４２２　　号

平成 16 年 11 月 19 日

島根県知事　澄　田　信　義　　様

島根県監査委員　　島　田　三　郎

島根県監査委員　　中　村　芳　信

島根県監査委員　　生　田　洋　一

平成15年度島根県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第２項及び同法第241条第５項の規定に基づき審査に付された、平成15年度島根県一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算並びに平成15年度島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金の運用状況について審査を行い、その意見を決定したので、別紙のとおり提出します。

目　　　　次

平成15年度島根県歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の概要 …………………………………………… 1

１　審査の対象 …………………………………………… 1

２　審査の方法 …………………………………………… 1

第２　審査の結果 …………………………………………… 2

１　決算計数の確認 …………………………………………… 2

２　決算の概要 …………………………………………… 2

３　財政の運営状況 …………………………………………… 3

(1)　収支状況 …………………………………………… 3

(2)　歳入の状況 …………………………………………… 4

(3)　歳出の状況 …………………………………………… 5

(4)　財政分析指標等の状況 …………………………………………… 6

第３　審査意見 …………………………………………… 8

１　財政運営についての意見 …………………………………………… 8

２　会計事務・財産管理事務についての意見 …………………………………………… 9

第４　決算の状況 …………………………………………… 13

１　一般会計及び特別会計 …………………………………………… 13

(1)　一般会計 …………………………………………… 13

(2)　特別会計 …………………………………………… 14

２　資金収支 …………………………………………… 15

第５　財産の状況 …… 16
　１　公有財産 …… 16
　２　重要物品 …… 18
　３　債　　権 …… 18
　４　基　　金 …… 19

付　表 …… 20 ～ 36

平成15年度島根県基金運用状況審査意見書

第１　審査の概要 …… 37
　１　審査の対象 …… 37
　２　審査の方法 …… 37

第２　審査の結果と意見 …… 37

第３　運用の状況 …… 39
　１　島根県土地開発基金 …… 39
　２　島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金 …… 40
　３　島根県美術品等取得基金 …… 40
　４　島根県美術品等取得基金（教育分） …… 41

平成15年度

島根県歳入歳出決算審査意見書

第１　審査の概要

１　審査の対象

地方自治法第233条第２項の規定により、審査に付された平成15年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書並びに財産に関する調書について審査を行った。

審査の対象とした会計は、次のとおりである。

島根県一般会計

島根県用品調達等特別会計

島根県証紙特別会計

島根県市町村振興資金特別会計

島根県農林漁業改善資金特別会計

島根県身体障害者更生援護特別会計

島根県母子寡婦福祉資金特別会計

島根県中小企業近代化資金特別会計

島根県立中海水中貯木場特別会計

島根県臨港地域整備特別会計

島根県流域下水道特別会計

島根県営住宅特別会計

２　審査の方法

審査に当たっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行は議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に執行されているか、会計事務は関係法規にしたがって適正に処理されているか、財産の取得、管理及び処分は適正に処理されているかに主眼をおき、歳入歳出決算書等の計数を点検し、これら決算書等と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合するとともに、関係部局から説明を受け、併せて定期監査及び毎月実施してきた現金出納検査の結果をも考慮して慎重に審査を行った。

第2　審査の結果

1　決算計数の確認

平成15年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算書等は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であることを確認した。

2　決算の概要

平成15年度の決算の状況は次のとおりである。

一般会計の歳入決算額は6,180億628万1,215円で、歳出決算額は6,095億1,307万2,673円であり、歳入歳出の差引額は84億9,320万8,542円であった。

さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源の66億6,187万3,625円を差し引いた実質収支額は18億3,133万4,917円の黒字であった。

特別会計は11の会計があるが、各会計を単純に合算した歳入決算額は308億1,662万6,593円で、歳出決算額は211億7,016万3,909円であり、歳入歳出の差引額は96億4,646万2,684円となり、これから翌年度へ繰り越すべき財源の3億5,255万3,000円を差し引いた実質収支額は92億9,390万9,684円の黒字であった。

なお、決算及び財産の状況については、第4決算の状況（13ページ）、第5財産の状況（16ページ）のとおりである。

（単位：円）

区　　分	一般会計	特別会計
歳入決算額	618,006,281,215	30,816,626,593
歳出決算額	609,513,072,673	21,170,163,909
歳入歳出差引額	8,493,208,542	9,646,462,684
翌年度へ繰り越すべき財源	6,661,873,625	352,553,000
実質収支額	1,831,334,917	9,293,909,684

3　財政の運営状況

平成15年度の財政運営の状況について、一般会計と特別会計（流域下水道特別会計など３つの準公営企業会計を除く。）を合算し、各会計間の重複を調整した県全体の純計決算額である普通会計の決算状況は、次のとおりである。

(1)　収支状況

○　歳入総額は、6,226億9,044万円余と前年度に対し7.0%の減、歳出総額は、6,061億685万円余で前年度に対し7.0%の減となった。

○　歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、165億8,359万円余であり、翌年度繰越財源の 146億7,212万円余を差し引いた実質収支は、19億1, 146万円余の黒字であった。

○　実質収支から前年度実質収支額13億7,141万円余を差し引いた単年度収支は、5億4,005万円余の黒字となった。

○　単年度収支に公債費を任意に繰上げ償還した22億円を加えた実質単年度収支は、27億4,005万円余の黒字であり、前年度に対し39億2,848万円余減少した。

（単位：千円・%）

区　　分	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳入総額 ①	622,690,444	669,235,003	△46,544,559	△ 7.0
歳出総額 ②	606,106,854	651,833,804	△45,726,950	△ 7.0
形式収支 ③=①−②	16,583,590	17,401,199	△ 817,609	△ 4.7
翌年度繰越財源額 ④	14,672,122	16,029,781	△1,357,659	△ 8.5
実質収支 ⑤=③−④	1,911,468	1,371,418	540,050	39.4
単年度収支 ⑥=⑤−H14⑤	540,050	△ 331,470	871,520	262.9
財政調整基金積立額 ⑦	1,197	366	831	227.0
公債費繰上償還額 ⑧	2,200,000	7,000,000	△ 4,800,000	△ 68.6
財政調整基金取崩額 ⑨	1,197	366	831	227.0
実質単年度収支 ⑩=⑥+⑦+⑧−⑨	2,740,050	6,668,530	△3,928,480	△ 58.9

(2) 歳入の状況

○　県税は659億2,811万円余であり、前年度に対し12億8,483万円余（1.9%）の減となった。

これは、金利の低下などによる県民税利子割り6億6,179万円余の減、長引く景気の低迷による法人事業税5億8,784万円余の減などによるものである。

○　地方特例交付金は12億2,474万円余であり、前年度に対し7億199万円余（134.3%）の増となった。

これは、国庫補助負担金の見直しにともなう代替措置として15年度に創設された第二種交付金6億6,955万円余の増などによるものである。

○　地方交付税は1,907億7,327万円余であり、前年度に対し163億8,380万円余（7.9%）の減となった。

これは、地方交付税を臨時財政対策債に振替える措置がとられたことなどによるものである。

○　分担金、負担金は85億1,663万円余であり、前年度に対し32億7,027万円余（27.7%）の減となった。

これは、公共事業費の縮減に伴う市町村負担金の減などによるものである。

○　国庫支出金は1,242億7,584万円余であり、前年度に対し74億2,982万円余（5.6%）の減となった。

これは、公共事業費の縮減に伴う関連補助金39億4,313万円余の減、義務教育費国庫負担金の一般財源化等に伴う26億7,852万円余の減などによるものである。

○　繰入金は174億686万円余であり,前年度に対し26億7,071万円余(13.3%)の減となった。

これは、歳出の削減により収支不足が減少したことなどにより減債基金の取り崩しが67億1,800万円減少したことなどによるものである。

○　地方債は1,226億4,670万円であり、前年度に対して176億3,069万円余（12.6%）の減となった。

これは、地方交付税の振替えによる臨時財政対策債の発行の増加194億2,830万円があったものの、公共事業費の縮減に伴う一般公共事業債135億580万円、一般単独事業債86億700万円の発行の減などによるものである。

(3) 歳出の状況

ア 目的別歳出の状況

○ 民生費は400億9,056万円余であり、前年度に対し85億601万円余（17.5%）の減となった。

これは、知的障害者措置制度の改正などに伴う知的障害者援護費24億8,810万円余の減などによるものである。

○ 農林水産業費は 736億7,554万円余で、前年度に対し181億8,771万円余（19.8%）、土木費は1,305億5,978万円余で、前年度に対し255億177万円余（16.3%）それぞれ減となった。

これは、いずれも公共事業費の縮減などによるものである。

○ 公債費は1,078億4,993万円余で、前年度に対し25億6,799万円余（2.4%）の増となり、前年度に引き続いて1,000億円を上回っている。

これは社会資本整備などのため多額に発行してきた県債の償還によるものである。

イ 性質別歳出の状況

○ 人件費は1,353億3,603万円余であり、前年度に対し61億8,700万円余（4.4%）の減となった。

これは、職員給与等の縮減などによるものである。

○ 義務的経費である 扶助費は79億2,974万円余であり、前年度に対し47億9,316万円余（37.7%）の減となった。

これは、知的障害者援護費30億7,541万円余の減、児童扶養手当の制度改正に伴う児童等保障費8億9,515万円余の減などによるものである。

○ 投資的経費である普通建設事業費は1,964億8,488万円余であり、前年度に対し420億7,290万円余（17.6%）の減となった。

これは、補助公共事業費242億5200万円余の減などによるものである。

○　貸付金は582億1,047万円余であり、前年度に対し61億3,586万円余(11.8%)の増となった。

これは、中小企業制度融資63億5,424万円余の増などによるものである。

(4) 財政分析指標等の状況

普通会計の決算の状況を主な財政分析指標等でみると次のとおりである。

○　財政力指数（H13～H15平均）

本県は0.20433で、前年度より0.00303ポイント上回った。全国では高い方から46番目である。

○　経常収支比率

本県は86.8%で全国では低い方から14番目であるが、前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、財政構造の硬直化が進んでいる。

○　一般財源比率

本県は41.8%で全国で高い方から46番目である。前年度に比べ0.4ポイント上昇したが、全国平均51.4%に比べると財政の自主性は低い。

○　公債費負担比率

本県は29.7%で全国で低い方から47番目である。前年度より0.6 ポイント上昇し、公債費の負担が上昇している。

この公債費の増大が本県における財政硬直化の大きな原因となっている。

○　起債制限比率

本県は16.6%と全国で低い方から45番目である。前年度に比べ1.1ポイント上昇し、起債制限比率の警戒ラインの15%を超えて上昇している。

○　地方債残高

ＮＴＴ債を除いた地方債残高は、１兆189億9,294万円余と前年度に対し351億8,401万円余（3.6%）の増となり、ついに１兆円を超えて歳出決算額の1.7倍の大きな額となった。

県民一人当たりで試算すると、前年度より４万円余増加し133万円余（全国平均60万円余）の負担となり、全国で最も高い状況が続いている。

○　財政調整基金等の残高

財政調整基金が46億5,240万円余、減債基金が644億8,040万円余、大規模事業等基金が134億2,350万円余と三基金総額で825億5,631万円余となり、前年度に対し106億7,817万円余減少した。

財政分析指標等の状況

指　　標		島　根　県				全国平均	
	単位	H 15	順位	H 14	順位	H 15	H 14
財 政 力 指 数	—	0.20433	46	0.20130	46	0.40786	0.40573
経 常 収 支 比 率	%	86.8	14	86.3	7	89.1	91.5
一 般 財 源 比 率	%	41.8	46	41.4	47	51.4	51.6
公債費負担比率	%	29.7	47	29.1	47	22.0	21.7
起 債 制 限 比 率	%	16.6	45	15.5	45	12.5	12.6
県民１人当たり 地 方 債 残 高	千円	1,338	47	1,292	47	605	583

注 ： 順位は、良好な状況の順である。

[参考]

財政力指数　：　基本的な財政需要額に対する基本的な収入の割合により、財政の自主性、自由度を測る指標であり、指数が高いほど財政に自主性があるといえる。

経常収支比率 ：　地方税や地方交付税といった経常一般財源が、人件費や公債費などの経常経費にどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標である。この率が低いほど財政構造に弾力性があるといえる。

一般財源比率 ：　総収入額に占める地方税や地方交付税などのその使途が指定されていない一般財源の割合で、率が高いほど財政運営の自主性が確保されている。

公債費負担比率：地方税や地方交付税などの一般財源がどの程度公債費に充当されているかをみることによって、公債費にかかる財政負担の大きさを判断する指標であり、率が低いほど財政負担が小さいといえる。

起債制限比率 ：　地方債元利償還金に充当された一般財源のうち地方交付税で措置されるものを除いたものの標準財政規模（元利償還金のうち交付税措置額を除く。）に対する割合で、交付税措置を加味した公債費による財政負担の実質的な度合いを判断する指標である。この値が20%を超えると、一般単独事業債などの起債が制限されることとなる。

第３　審査意見

１　財政運営についての意見

平成15年度決算審査を行った結果、前項の財政の運営状況でふれたように、長引く景気の低迷による県税収入の減少に加え、道路整備など遅れていた社会資本の整備や県勢の発展に資する戦略的なプロジェクト事業実施のため多額に発行した県債の残高が１兆円にも上り、この償還に係る公債費が昨年度に引き続き１千億円を超え財政運営の圧迫要因となるとともに、起債制限比率が警戒ラインの15％を超え16.6％に上昇するなど、県財政は極めて厳しい状況にある。

こうした中、平成14年12月に策定した「財政健全化指針」に基づき、歳出削減などの努力を重ねられてきたところであるが、昨年末に本県が大きく依存する地方交付税の大幅な削減、いわゆる「地財ショック」の影響をまともに受け、その結果、今後の構造的な収支不足はさらに拡大し450億円程度と見込まれ、このまま推移すれば、平成18年度には財政再建団体への転落が避けられない状況にあるとの危機的な見通しが明らかにされたところである。

このため、平成16年10月に「財政健全化指針」に替わる「中期財政改革基本方針」を策定され、本県が直面している深刻な財政危機を回避するため、概ね10年後における収支均衡体質への転換を目指し、構造的な収支不足450億円のうち、300億円程度を平成18年度までに圧縮することとされたところである。

この方針に基づき、平成17年度当初予算編成方針においては、まず、200億円程度の収支改善目標額を設定し、人件費総額の抑制や公共事業費をはじめとする各種事業費の削減、事務事業の抜本的な見直しなど、歳出全般にわたる聖域なき見直しを行い、財政改革を強力に推進することとされた。

今後は、全体として財政規模が縮小することは避けられない状況にあるが、その中にあっては、「施策の選択と集中」を図ることが極めて重要である。

このため、行政評価システムを早急に確立させその検証を通して、限られた行政資源（ヒト、モノ、カネ）を適切に配分し、より効率的かつ効果的な行財政運営に取り組まれたい。

また、国において「三位一体の改革」が進められており、その先行きは不透明であるが、自主財源に乏しい本県にあっては予断を許さない状況にあり、その動向を的確に把握し、特に地方交付税の財源調整機能の強化、財源保障機能の堅持、必要な総額の確保など国への働きかけを一層強化されたい。

今後とも、財政の健全化を最重要課題としつつ、行政サービスの民間委託やＮＰＯ・ボランティア等との協働を積極的に進め、県民の理解を得ながら様々な課題を克服し、持続的に発展する島根の実現に向けた行政の推進に取り組まれたい。

2　会計事務・財産管理事務についての意見

平成15年度における会計事務及び財産管理等の事務については、全体として概ね適正に処理されているものと認められたが、次の点について特に留意し、適正な措置を講じられたい。

収入未済額の縮減について

平成15年度の収入未済額は、現年度分６億8,851万円余、過年度分15億8,685万円余、総額22億7,536万円余で、平成14年度に比較して1,231万円余（0.5%）減少しているが、未だに多くの収入未済額を抱えている状況にある。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

（1）県税

県税については、加算金を含め総額で12億8,614万円余の収入未済額があり、その額は前年度に比べ1億9,717万円余減少している。

一方、徴収率では、徴収対策会議を計画的に開催し滞納整理を効果的に実施するなど、様々な方策が講じられたにもかかわらず目に見えた成果が表れていない。

その中でも、個人県民税については、5億4,252万円余で県税の収入未済額の約42％を占めている。また、法人事業税及び自動車税については、４億8,518万円余で前年度に比べ両税で16.7％増加している。

収入未済の縮減に向け、「中期財政改革基本方針」の取組み期間に呼応し、専門職員の配置や人員を増強するなど一層の徴収体制の強化を図られたい。

（単位：千円・％）

県　　税		13年度	14年度	15年度	増減（△）額	増減率
調　定　額		72,314,996	64,035,327	61,279,269	△2,756,058	△ 4.3
収入済額		70,685,895	62,457,893	59,757,661	△ 2,700,232	△ 4.3
	個人県民税	10,586,318	10,208,000	9,791,416	△ 416,584	△ 4.1
	法人事業税	17,255,165	15,198,545	14,610,702	△ 587,843	△ 3.9
	自動車税	9,555,905	9,546,519	9,347,620	△ 198,899	△ 2.1
	そ　の　他	33,288,507	27,504,829	26,007,923	△1,496,906	△ 5.4
不納欠損額		55,290	94,117	235,465	141,348	150.2
収入未済額		1,573,811	1,483,317	1,286,143	△ 197,174	△ 13.3
	個人県民税	538,021	560,736	542,523	△ 18,213	△ 3.2
	法人事業税	254,802	125,204	151,048	25,844	20.6
	自動車税	258,379	290,323	334,138	43,815	15.1
	そ　の　他	522,609	507,054	258,434	△ 248,620	△ 49.0
徴　収　率		97.7	97.5	97.5		

注：1　調定額及びその他には加算金を含む。

2　増減額及び増減率は、15年度の対14年度比である。

3　15年度の不納欠損額が13，14年度に比べ多いのは、軽油引取税の納税業者が倒産したことによる。

（2）中小企業近代化資金貸付金

中小企業近代化資金貸付金元利収入については、倒産した企業が増加したことにもよるが、収入未済額が5億4,654万円余となり、前年度に比べ55.4％増加している。

債権確保に向けた徴収体制を一層強化するとともに、関係機関が一丸となった対策を講じられたい。

（単位：千円・％）

特別会計		13年度	14年度	15年度	増減(△)額	増減率
貸付金	件数	9	6	7	1	-
	金額	1,802,410	682,721	1,089,783	407,062	59.6
貸付金	件数	497	494	212	△ 282	-
	調定額	4,076,914	4,314,315	3,162,393	△1,151,922	△ 26.7
収入済額		3,793,156	3,962,641	2,615,850	△1,346,791	△ 34.0
収入未済額		283,759	351,674	546,543	194,869	55.4
	現年度分	99,640	109,878	254,331	144,453	131.5
	過年度分	184,119	241,796	292,212	50,416	20.9
徴収率		93.0	91.8	82.7		

注：15年度元利収入の件数が13，14年度に比べ少ないのは、設備近代化資金の貸付（平成11年度まで）の終了や繰上償還が少なかったことによる。

（3）母子・寡婦福祉資金貸付金

母子・寡婦福祉資金貸付金元利収入については、収入未済額が1億6,915万円余となり、前年度に比べ6.0％減少している。

平成14年度に償還指導員を配置したことに伴い、平成13年度に比べ徴収率は向上してきているが、現在進められている福祉事務所の統廃合に伴い、債権回収が一層困難となることが懸念されるので、適切に債権が確保されるよう体制を検討されたい。

（単位：千円・％）

特別会計		13年度	14年度	15年度	増減(△)額	増減率
貸付金	件数	466	434	407	△ 27	-
	金額	201,823	194,674	169,250	△ 25,424	△ 13.1
貸付金元利収入	件数	46,359	46,208	44,395	△ 1,813	-
	調定額	421,319	411,192	383,476	△ 27,716	△ 6.7
収入済額		222,411	230,210	213,248	△ 16,962	△ 7.4
不納欠損額		1,409	1,046	1,071	25	2.4
収入未済額		197,498	179,936	169,156	△ 10,780	△ 6.0
	現年度分	23,393	21,075	18,763	△ 2,312	△ 11.0
	過年度分	174,105	158,861	150,393	△ 8,468	△ 5.3
徴収率		52.8	56.0	55.6		

以上、収入未済額の縮減は、前述のような厳しい財政状況の中において、財源確保を図る上から喫緊の課題であり、公平負担の観点から、所管部局においては、未収金を発生させないよう初期段階での迅速な対応を執るとともに、滞納実態に応じた適時適切な債権確保の取り組みを一層強化されたい。

第４　決算の状況

１ 一般会計及び特別会計

一般会計及び特別会計の歳入決算額の合計は、6,488億2,290万7,808円、歳出決算額の合計は6,306億8,323万6,582円であり、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は181億3,967万1,226円となっている。

平成15年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算　(単位：円・％)

区分		平成15年度 一般会計	平成15年度 特別会計	平成15年度 計	前年度対比 増減額	前年度対比 比率
予算現額		639,053,992,450 (686,889,457,712)	30,774,790,000 (26,386,071,000)	669,828,782,450 (713,275,528,712)	△43,446,746,262	93.9
歳入決算額		618,006,281,215 (663,426,643,005)	30,816,626,593 (26,800,441,199)	648,822,907,808 (690,227,084,204)	△41,404,176,396	94.0
歳出決算額		609,513,072,673 (649,865,117,590)	21,170,163,909 (21,874,458,203)	630,683,236,582 (671,739,575,793)	△41,056,339,211	93.9
歳入歳出差引額		8,493,208,542 (13,561,525,415)	9,646,462,684 (4,925,982,996)	18,139,671,226 (18,487,508,411)	△347,837,185	98.1
予算現額に対する比率	歳入	96.71 (96.58)	100.14 (101.57)	96.86 (96.77)	—	—
	歳出	95.38 (94.61)	68.79 (82.90)	94.16 (94.18)	—	—

注：表中の(　)内計数は14年度決算額である。

(1) 一般会計

歳入決算額は、前年度に対し6.8％、454億2,036万円余減の6,180億628万円余となった。　<付表１>

増加した主なものは、諸収入が前年度に対し4.9％、26億2,505万円余増の567億3,235万円余、地方消費税清算金が13.3％、15億8,419万円余増の134億9,792万円余、地方贈与税が32.5％、７億3,263万円余増の29億9,009万円余、地方特例交付金が134.3％、7億199万円余増の12億2,474万円余であった。

一方、減少した主なものは県債が前年度に対して12.5%、175億1,429万余減の1,220億6,630万円余、地方交付税が7.9%、163億8,380万円余減の1,907億7,327万円余、国庫支出金が5.7%、73億9,412万円余減の1,232億8,732万円余であった。

また、収入済額の予算現額に対する比率は96.71%で、前年度に比べて0.13ポイント上昇している。

歳出決算額は、前年度に対し6.2%、403億5,204万円余減の6,095億1,307万円余となった。　<付表3>

増加した主なものは、総務費が前年度に対し21.7%、70億9,390万円余増の397億2,663万円余、商工費が15.5%、68億9,927万円余増の514億8,247万円余、公債費が2.9%、29億2,310万円余増の1,051億1,057万円余であった。

一方、減少した主なものは土木費が前年度に対し17.4%、271億7,314万円余減の1,286億3,940万円余、農林水産業費が19.1%、172億2,490万円余減の729億2,818万円余、民生費が20.5%、87億431万円余減の336億5,271万円余であった。

また、支出済額の予算現額に対する比率は95.38%で、前年度に比べて0.77ポイント上昇している。

(2) 特別会計

平成15年度の島根県用品調達等特別会計ほか10の特別会計を単純合算した決算額は歳入総額が308億1,662万円余、歳出総額が211億7,016万円余であり、差引残額が96億4,646万円余であった。　<付表4・5>

歳入について増加した主な特別会計についてみると、島根県市町村振興資金特別会計が前年度に対し161.5%、60億1,433万円余増の97億3,799万円余、島根県立中海水中貯木場特別会計が536.9%、3億191万円余増の3億5,814万円余、島根県母子寡婦福祉資金特別会計が6.2%、2,333万円余増の4億55万円余であった。

一方、減少した主な特別会計については、島根県流域下水道特別会計が前年度に対し15.9%、9億5,837万円余減の50億8,385万円余、島根県中小企業近代化資金特別会計が12.2%、7億7,145万円余減の55億6,645万円余、島根県臨港地域整備特別会計が24.35%、2億8,742万円余減の8億8,561万円余であった。

歳出について増加した主な特別会計についてみると、島根県市町村振興資金特別会計が前年度に対し24.8%、8億7,600万円増の44億1,095万円余、島根県農林漁業改善資金特別会計が60.5%、1億117万円余増の2億6,852万円余であった。

一方、減少した主な特別会計については、島根県流域下水道特別会計が前年度に対し21.5%、10億7,559万円余減の39億2,004万円、島根県臨港地域整備特別会計が25.7%、3億92万円余減の8億7,211万円余,島根県証紙特別会計が3.3%、1億4,114万円余減の41億7,966万円余であった。

2　資金収支

平成15年度の月毎の累計額収支差をみると、6月においては、収入が支出を上回っており、その他の月は資金不足をきたしている。

＜付表12＞

この資金収支の不足額を補うために、基金の繰替運用で対応され、一時借入は全くなかった。

第5　財産の状況

1　公有財産

区分			単位	平成14年度末現在高	平成15年度中増減高 増加	平成15年度中増減高 減少	平成15年度末現在高
土地			㎡	36,930,037.83	1,087,887.23	1,196,859.35	36,821,065.71
土地	本庁舎		〃	66,516.15	2,938.01	0	69,454.16
土地	その他の行政機関	警察施設	〃	302,638.18	0.12	5,687.85	296,950.45
土地	その他の行政機関	その他の施設	〃	2,288,144.82	513,365.66	883,872.64	1,917,637.84
土地	公共用財産	学校	〃	287,336.21	0	296.97	287,039.24
土地	公共用財産	公営住宅	〃	614,972.09	5,111.97	3,157.62	616,926.44
土地	公共用財産	公園	〃	6,191,325.04	8,736.00	5,390.00	6,194,671.04
土地	公共用財産	その他の施設	〃	19,853,374.21	43,754.79	109,329.00	19,787,800.00
土地	山林		〃	1,121,462.00	0	0	1,121,462.00
土地	宿舎	県宿舎	〃	174,980.67	6.14	6,026.39	168,960.42
土地	宿舎	警察宿舎	〃	109,060.90	1,638.14	1,637.00	109,062.04
土地	宿舎	教育宿舎	〃	64,087.84	2,133.67	464.53	65,756.98
土地	宿舎	中小企業労働者住宅	〃	610.49	3.42	0	613.91
土地	教育財産		〃	4,694,160.56	19,183.37	2,803.38	4,710,540.55
土地	普通財産		〃	1,161,368.67	491,015.94	178,193.97	1,474,190.64
建物〈延面積〉			㎡	1,790,322.47	92,683.32	96,429.97	1,786,575.82
建物〈延面積〉	本庁舎		〃	35,592.44	2,606.31	0	38,198.75
建物〈延面積〉	その他の行政機関	警察施設	〃	91,491.12	9.71	4,707.99	86,792.84
建物〈延面積〉	その他の行政機関	その他の施設	〃	234,801.57	23,398.51	24,382.08	233,818.00
建物〈延面積〉	公共用財産	学校	〃	68,248.27	0	0	68,248.27
建物〈延面積〉	公共用財産	公営住宅	〃	346,332.85	11,113.69	332.80	357,113.74
建物〈延面積〉	公共用財産	公園	〃	32,040.48	1,922.29	435.48	33,527.29
建物〈延面積〉	公共用財産	その他の施設	〃	212,848.34	15,034.86	30,028.27	197,854.93
建物〈延面積〉	宿舎	県宿舎	〃	53,891.79	5,532.10	1,078.83	58,345.06
建物〈延面積〉	宿舎	警察宿舎	〃	40,591.74	1,862.08	109.37	42,344.45
建物〈延面積〉	宿舎	教育宿舎	〃	18,776.67	749.03	609.11	18,916.59
建物〈延面積〉	宿舎	中小企業労働者住宅	〃	221.12	0	110.56	110.56
建物〈延面積〉	教育財産		〃	608,830.87	1,375.41	2,833.85	607,372.43
建物〈延面積〉	普通財産		〃	46,655.21	29,079.33	31,801.63	43,932.91
立木			㎥	573,524.84	24,882.00	35,789.99	562,616.85
立木	所有		〃	345,790.84	7,712.00	2,947.99	350,554.85
立木	分収		〃	227,734.00	17,170.00	32,842.00	212,062.00
立木	その他の権原によるもの		〃	0	0	0	0
動産	船舶		総トン	926.00	0	0	926.00
動産	浮標		個	1,258.00	0	0	1,258.00
動産	浮桟橋		個	2	0	0	2
動産	航空機		機	1	0	0	1
物権			㎡	16,633,561.56	1,312,328.80	4,075,761.36	13,870,129.00
無体財産権			件	49	4	9	44
有価証券			円	978,226,000	3,000,000	0	981,226,000
出資による権利			〃	25,455,199,000	126,736,000	1,824,000	25,580,111,000

注：1 「土地」には、道路及び橋梁、河川及び海岸、港湾及び漁港並びに土地改良財産は含まない。
　　2 「土地」、「建物」の増加・減少高は、口座名変更等による面積を含む。

(1) 土地

増加分のうち主なものは、芸術文化センター敷地37,008.98㎡の購入などによるものである。

減少分のうち主なものは、元畜産試験場斐川分場64,990㎡の売却、元清風園敷地30,373.24㎡、元緑風園敷地16,117.33㎡及び元厚生センター敷地14,375.18㎡の譲与などによるものである。

(2) 建物

増加分のうち主なものは、県営住宅10,296.30㎡、三瓶小豆原埋没林1,021.27㎡、芸術センター1,854.34㎡の新築、はつらつ体育館1,003.99㎡の購入などによるものである。

減少分のうち主なものは、元厚生センター7,569.39㎡、元光風園5,402.95㎡、元畜産試験場斐川分場4,192.06㎡、元清風園3,329.65㎡の譲与などによるものである。

(3) 有価証券

有価証券の増加分は、国庫債券300万円の増である。

(4) 出資による権利

増加の主なものは、(財) しまね女性センター出捐金1億円、島根県信用保証協会出捐金2,547万円余の出捐であり、減少は、(財) 金属鉱業緊急融資基金出資金182万円余の返還である。

2　重要物品

（単位：点）

区　分	平成14年度末現在高	平成15年度中増減高	平成15年度末現在高
車両	511	5	516
船	23	△ 1	22
事務用器具	222	23	245
室内調度器具	3	0	3
諸機械類	292	27	319
医療理化学光器	658	29	687
電気通信及び計測機器	387	2	389
教養体育器具	268	△ 8	260
美術品工芸品	1,037	40	1,077
動物	8	0	8
上記以外の重要物品	266	44	310
合計	3,675	161	3,836

注：物品のうち購入価額又は評価額が200万円以上のものが重要物品である。

3　債　権

（単位：円）

区　分	平成14年度末現在高	平成15年度中増減高		平成15年度末現在高
		増　加	減　少	
貸付金	83,634,845,097	7,311,858,612	6,107,145,342	84,839,558,367
敷金・保証金	33,200,284	71,782,800	14,576,120	90,406,964
その他の債権	33,932,059	1,704,501	21,166,788	14,469,772
合計	83,701,977,440	7,385,345,913	6,142,888,250	84,944,435,103

4 基　　金

（単位：円）

区分	平成14年度決算年度末高	平成15年度増減高 増加	平成15年度増減高 減少	平成15年度決算年度末高
積立基金	121,375,704,888	3,560,711,919	16,146,812,061	108,789,604,746
財政調整基金	4,652,410,017	0	40	4,652,409,977
減債基金	72,162,808,486	385,000,000	8,067,399,924	64,480,408,562
大規模事業等基金	16,419,276,051	0	2,995,775,706	13,423,500,345
神戸川河口暫定防災対策事業基金	28,144,327	0	946,381	27,197,946
発電用施設周辺地域振興基金	67,746,487	2,300	67,748,787	0
教育文化振興基金（教育分）	10,976,007,011	0	500,000,000	10,476,007,011
教育文化振興基金（文化分）	1,746,481,751	0	0	1,746,481,751
災害救助基金	308,539,384	186,302	0	308,725,686
スポーツ振興基金	673,827,000	0	60,000,000	613,827,000
東京宿泊施設管理基金	393,162,000	135,000	16,060,000	377,237,000
景観づくり基金	992,230,544	257,240	6,916,000	985,571,784
中山間地域活性化基金（農林分）	2,367,578,622	2,065,953,949	1,798,323,450	2,635,209,121
中山間地域活性化基金（振興分）	355,957,942	0	172,978,095	182,979,847
しまね環境基金	5,341,909,626	1,412,242	971,885,000	4,371,436,868
介護保険財政安定化基金	1,832,232,942	20,477,960	0	1,852,710,902
緊急地域雇用創出基金	2,974,274,698	769,649	1,380,940,889	1,594,103,458
国民健康保険広域化等支援基金	83,118,000	86,058,864	0	169,176,864
ふるさと雇用創出基金	0	1,000,458,413	107,837,789	892,620,624
運用基金	19,193,502,619	3,434,883,314	5,282,226,708	17,346,159,225
土地開発基金	16,751,460,584	3,006,764,861	4,854,459,585	14,903,765,860
発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金	442,042,035	13,028,330	12,677,000	442,393,365
美術品等取得基金	1,000,000,000	395,476,500	395,476,500	1,000,000,000
美術品等取得基金（教育分）	1,000,000,000	19,613,623	19,613,623	1,000,000,000
合計	140,569,207,507	6,995,595,233	21,429,038,769	126,135,763,971

注：1　動産、不動産は取得価格を、有価証券は額面を現金に加算したものである。
　　2　ふるさと雇用創出基金は、平成15年度に新設されたものである。

付　表

〈 一般会計 〉
1 一般会計歳入決算額 …… 20
2 県税税目別決算額 …… 21
3 一般会計歳出決算額 …… 22

〈 特別会計 〉
4 特別会計歳入歳出決算額（実質収支） …… 23
5 特別会計歳入歳出決算額（対前年度比較） …… 24

〈 普通会計 〉
6 普通会計決算収支 …… 25
7 普通会計歳入決算額 …… 26
8 普通会計歳出決算額（目的別） …… 27
9 普通会計歳出決算額（性質別） …… 28
10 主要財政指標 …… 29
11 地方債現在高 …… 30

〈 そ の 他 〉
12 資金収支 …… 31
13 不納欠損の状況 …… 32
14 収入未済の状況 …… 34
15 予算の繰越の状況 …… 36

1　一般会計歳入決算額

（単位：円・％）

区分	平成15年度						平成14年度	増減(△)額	増減率
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	不納欠損額	収入未済額	比率(B)/(A)	収入済額(C)	(D)=(B)-(C)	(D)/(C)
県税	59,591,688,000	61,171,907,739	59,727,282,765	214,366,611	1,230,258,363	97.6	62,429,955,686	△ 2,702,672,921	△ 4.3
地方消費税清算金	13,497,921,000	13,497,922,184	13,497,922,184			100.0	11,913,726,891	1,584,195,293	13.3
地方譲与税	2,990,090,000	2,990,090,000	2,990,090,000			100.0	2,257,458,000	732,632,000	32.5
地方特例交付金	1,224,748,000	1,224,748,000	1,224,748,000			100.0	522,754,000	701,994,000	134.3
地方交付税	190,773,276,000	190,773,276,000	190,773,276,000			100.0	207,157,079,000	△ 16,383,803,000	△ 7.9
交通安全対策特別交付金	318,180,000	318,180,000	318,180,000			100.0	296,741,000	21,439,000	7.2
分担金及び負担金	8,242,277,000	8,300,005,361	8,240,658,477	4,079,799	55,301,185	99.3	10,635,142,020	△ 2,394,483,543	△ 22.5
使用料及び手数料	5,601,675,000	5,655,406,956	5,648,105,187	137,628	7,201,341	99.9	5,668,543,279	△ 20,438,092	△ 0.4
国庫支出金	132,496,135,450	123,287,327,796	123,287,327,796			100.0	130,681,451,529	△ 7,394,123,733	△ 5.7
財産収入	2,022,582,000	2,084,740,500	2,035,983,081		48,757,419	97.7	1,537,233,623	498,749,458	32.4
寄付金	1,000,000	1,000,000	1,000,000			100.0	1,000,047	△ 47	△ 0.0
繰入金	17,939,160,000	17,901,525,588	17,901,525,588			100.0	21,407,417,320	△ 3,505,891,732	△ 16.4
繰越金	13,561,525,000	13,561,525,415	13,561,525,415			100.0	15,230,242,182	△ 1,668,716,767	△ 11.0
諸収入	56,771,435,000	56,870,252,701	56,732,356,722	23,113,263	114,794,716	99.8	54,107,306,428	2,625,050,294	4.9
県債	134,022,300,000	122,066,300,000	122,066,300,000			100.0	139,580,592,000	△ 17,514,292,000	△ 12.5
合計	639,053,992,450	619,704,208,240	618,006,281,215	241,697,301	1,456,313,024	99.7	663,426,643,005	△ 45,420,361,790	△ 6.8

注：「収入済額」には、過誤納額を含むものである。

2 県税税目別決算額

（単位：千円・%）

区分	平成15年度				平成14年度		平成13年度		平成12年度
	金額(A)	構成比	増減額 (C)＝(A)－(B)	増減率 (C)/(B)	金額(B)	増減率	金額	増減率	金額
法人県民税	3,092,089	5.2	158,658	5.4	2,933,431	△ 15.7	3,478,404	△ 1.6	3,536,148
個人県民税	9,791,416	16.4	△ 416,584	△ 4.1	10,208,000	△ 3.6	10,586,474	△ 1.1	10,702,222
県民税利子割	1,192,767	2.0	△ 661,797	△ 35.7	1,854,564	△ 70.1	6,212,615	△ 12.0	7,060,392
配当割	7,238	0.0	7,238	皆増	0	－	0	－	0
株式等譲渡所得割	3	0.0	3	皆増	0	－	0	－	0
法人事業税	14,610,702	24.5	△ 587,842	△ 3.9	15,198,544	△ 11.9	17,255,164	△ 3.7	17,911,783
個人事業税	839,910	1.4	△ 89,436	△ 9.6	929,346	△ 4.7	975,625	△ 3.2	1,008,004
地方消費税	7,263,051	12.2	△ 454,048	△ 5.9	7,717,099	△ 0.2	7,733,297	△ 7.4	8,349,524
不動産取得税	1,554,951	2.6	62,707	4.2	1,492,244	△ 26.2	2,020,655	9.9	1,839,251
県たばこ税	1,320,810	2.2	23,206	1.8	1,297,604	△ 2.9	1,336,316	△ 2.0	1,362,997
ゴルフ場利用税	231,445	0.4	△ 32,811	△ 12.4	264,256	△ 7.4	285,303	△ 6.2	304,194
自動車税	9,347,620	15.7	△ 198,899	△ 2.1	9,546,519	△ 0.1	9,555,905	1.0	9,460,310
鉱区税	2,850	0.0	△ 222	△ 7.2	3,072	△ 5.1	3,236	22.1	2,650
狩猟者登録税	27,543	0.0	△ 721	△ 2.6	28,264	△ 0.3	28,336	1.9	27,805
自動車取得税	2,294,557	3.8	28,516	1.3	2,266,041	△ 11.1	2,548,693	△ 4.9	2,680,725
軽油引取税	7,430,464	12.4	△ 502,922	△ 6.3	7,933,386	△ 4.4	8,298,470	△ 5.5	8,778,784
入猟税	21,049	0.0	△ 291	△ 1.4	21,340	△ 0.1	21,362	2.7	20,809
核燃料税	697,234	1.2	△ 36,294	△ 4.9	733,528	181.3	260,730	△ 46.4	486,389
料理飲食等消費税	163	0.0	△ 873	△ 84.3	1,036	5.4	983	719.2	120
特別地方消費税	1,420	0.0	△ 261	△ 15.5	1,681	△ 48.8	3,281	△ 94.0	54,255
合計	59,727,282	100.0	△ 2,702,673	△ 4.3	62,429,955	△ 11.6	70,604,849	△ 4.1	73,586,362

3　一般会計歳出決算額

（単位：円・％）

区分	平成15年度					平成14年度	増減(△)額	増減率
	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額	不用額	比率 (B)/(A)	支出済額(C)	(D)=(B)−(C)	(D)/(C)
議会費	1,041,120,000	1,037,020,195	0	4,099,805	99.6	1,147,121,784	△ 110,101,589	△ 9.6
総務費	40,492,661,600	39,726,639,741	251,203,450	514,818,409	98.1	32,632,736,920	7,093,902,821	21.7
民生費	34,197,393,000	33,652,710,394	300,788,000	243,894,606	98.4	42,357,028,823	△ 8,704,318,429	△ 20.5
衛生費	21,105,385,250	20,824,985,140	63,966,000	216,434,110	98.7	21,630,570,133	△ 805,584,993	△ 3.7
労働費	3,540,049,000	3,492,204,830	0	47,844,170	98.6	3,564,040,964	△ 71,836,134	△ 2.0
農林水産業費	79,155,354,900	72,928,181,513	5,951,489,875	275,683,512	92.1	90,153,086,544	△ 17,224,905,031	△ 19.1
商工費	51,640,894,700	51,482,476,887	10,000,000	148,417,813	99.7	44,583,199,097	6,899,277,790	15.5
土木費	146,606,612,000	128,639,402,420	17,781,473,300	185,736,280	87.7	155,812,543,400	△ 27,173,140,980	△ 17.4
警察費	22,374,861,000	22,308,515,375	0	66,345,625	99.7	23,602,317,263	△ 1,293,801,888	△ 5.5
教育費	110,816,316,000	108,152,019,669	2,388,085,000	276,211,331	97.6	111,305,767,178	△ 3,153,747,509	△ 2.8
災害復旧費	4,304,144,000	3,648,011,821	629,996,000	26,136,179	84.8	2,990,855,831	657,155,990	22.0
公債費	105,110,581,000	105,110,577,425	0	3,575	100.0	102,187,471,855	2,923,105,570	2.9
諸支出金	18,571,120,000	18,510,327,263	49,999,000	10,793,737	99.7	17,898,377,798	611,949,465	3.4
予備費	97,500,000	0	0	97,500,000	0.0	0	0	0.0
合計	639,053,992,450	609,513,072,673	27,427,000,625	2,113,919,152	95.4	649,865,117,590	△ 40,352,044,917	△ 6.2

4　特別会計歳入歳出決算額（実質収支）

（単位：円・%）

会計名	予算現額(A)	平成15年度決算額 歳入 金額(B)	比率(B)/(A)	不納欠損額	収入未済額	歳出 金額(C)	比率(C)/(A)	歳入歳出差引額 (D)=(B)-(C)	翌年度へ繰越すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
島根県用品調達等特別会計	464,706,000	436,736,225	94.0	0	0	415,849,145	89.5	20,887,080	0	20,887,080
島根県証紙特別会計	4,206,868,000	4,275,059,763	101.6	0	0	4,179,668,208	99.4	95,391,555	0	95,391,555
島根県市町村振興資金特別会計	9,737,991,000	9,737,992,167	100.0	0	0	4,410,955,000	45.3	5,327,037,167	0	5,327,037,167
島根県農林漁業改善資金特別会計	695,954,000	677,584,421	97.4	0	10,625,151	268,523,999	38.6	409,060,422	0	409,060,422
島根県身体障害者更正援護特別会計	345,617,000	338,385,707	97.9	0	563,400	337,169,403	97.6	1,216,304	0	1,216,304
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	389,319,000	400,551,153	102.9	1,071,487	169,156,485	185,427,699	47.6	215,123,454	0	215,123,454
島根県中小企業近代化資金特別会計	5,448,948,000	5,566,450,846	102.2	0	546,543,442	3,517,423,330	64.6	2,049,027,516	0	2,049,027,516
島根県立中海水中貯木場特別会計	401,485,000	358,145,726	89.2	0	0	19,091,472	4.8	339,054,254	339,053,000	1,254
島根県臨港地域整備特別会計	925,604,000	885,619,113	95.7	0	772,599	872,119,113	94.2	13,500,000	13,500,000	0
島根県流域下水道特別会計	5,080,562,000	5,083,852,180	100.1	0	0	3,920,046,597	77.2	1,163,805,583	0	1,163,805,583
島根県県営住宅特別会計	3,077,736,000	3,056,249,292	99.3	0	91,389,393	3,043,889,943	98.9	12,359,349	0	12,359,349
合計	30,774,790,000	30,816,626,593	100.1	1,071,487	819,050,470	21,170,163,909	68.8	9,646,462,684	352,553,000	9,293,909,684

5　特別会計歳入歳出決算額（対前年度比較）

（単位：円・％）

会計名	歳入決算額 平成15年度(A)	歳入決算額 平成14年度(B)	歳入決算額 増減(△)額 (C)=(A)−(B)	歳入決算額 増減率 (C)/(B)	歳出決算額 平成15年度(D)	歳出決算額 平成14年度(E)	歳出決算額 増減(△)額 (F)=(D)−(E)	歳出決算額 増減率 (F)/(E)
島根県用品調達等特別会計	436,736,225	452,204,379	△ 15,468,154	△ 3.4	415,849,145	443,255,234	△ 27,406,089	△ 6.2
島根県証紙特別会計	4,275,059,763	4,413,738,572	△ 138,678,809	△ 3.1	4,179,668,208	4,320,812,454	△ 141,144,246	△ 3.3
島根県市町村振興資金特別会計	9,737,992,167	3,723,657,764	6,014,334,403	161.5	4,410,955,000	3,534,947,000	876,008,000	24.8
島根県農林漁業改善資金特別会計	677,584,421	661,494,072	16,090,349	2.4	268,523,999	167,352,868	101,171,131	60.5
島根県身体障害者更正援護特別会計	338,385,707	376,027,164	△ 37,641,457	△ 10.0	337,169,403	375,618,098	△ 38,448,695	△ 10.2
島根県母子寡婦福祉資金特別会計	400,551,153	377,219,720	23,331,433	6.2	185,427,699	206,037,365	△ 20,609,666	△ 10.0
島根県中小企業近代化資金特別会計	5,566,450,846	6,337,909,471	△ 771,458,625	△ 12.2	3,517,423,330	3,427,091,378	90,331,952	2.6
島根県立中海水中貯木場特別会計	358,145,726	56,228,766	301,916,960	536.9	19,091,472	56,224,095	△ 37,132,623	△ 66.0
島根県臨港地域整備特別会計	885,619,113	1,173,042,764	△ 287,423,651	△ 24.5	872,119,113	1,173,042,764	△ 300,923,651	△ 25.7
島根県流域下水道特別会計	5,083,852,180	6,042,226,939	△ 958,374,759	△ 15.9	3,920,046,597	4,995,641,264	△ 1,075,594,667	△ 21.5
島根県県営住宅特別会計	3,056,249,292	3,186,691,588	△ 130,442,296	△ 4.1	3,043,889,943	3,174,435,683	△ 130,545,740	△ 4.1
合計	30,816,626,593	26,800,441,199	4,016,185,394	15.0	21,170,163,909	21,874,458,203	△ 704,294,294	△ 3.2

6　普通会計決算収支

（単位：千円・%）

区分	平成15年度 決算額 (A)	平成15年度 増減(△)額 (C)=(A)-(B)	平成15年度 増減率 (C)/(B)	平成14年度 決算額 (B)	平成13年度 決算額	平成12年度 決算額	平成11年度 決算額
歳入総額	622,690,444	△ 46,544,559	△ 7.0	669,235,003	699,957,563	699,016,401	728,056,002
歳出総額	606,106,854	△ 45,726,950	△ 7.0	651,833,804	681,138,546	679,621,013	713,945,769
形式収支	16,583,590	△ 817,609	△ 4.7	17,401,199	18,819,017	19,395,388	14,110,233
翌年度繰越財源額	14,672,122	△ 1,357,659	△ 8.5	16,029,781	17,116,129	18,019,348	12,887,244
実質収支	1,911,468	540,050	39.4	1,371,418	1,702,888	1,376,040	1,222,989
単年度収支	540,050	871,520	△ 262.9	△ 331,470	326,848	153,051	△ 85,055
財政調整基金積立額	1,197	831	227.0	366	3,243	14,000	42,000
公債費繰上償還額	2,200,000	△ 4,800,000	△ 68.6	7,000,000	5,702,234	6,922,336	8,015,914
財政調整基金取崩額	1,197	831	227.0	366	3,243	14,000	42,000
実質単年度収支	2,740,050	△ 3,928,480	△ 58.9	6,668,530	6,029,082	7,075,387	7,930,859

7　普通会計歳入決算額

（単位：千円・%）

区分	平成15年度				平成14年度		平成13年度		平成12年度		平成11年度
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
自主財源	180,461,609	29.0	△ 925,807	△ 0.5	187,017,918	3.1	181,387,416	△ 2.3	185,661,680	△ 8.7	203,360,162
県税	65,928,117	10.8	△ 1,284,830	△ 1.9	67,212,947	△ 12.2	76,531,513	△ 3.4	79,251,591	6.1	74,702,606
分担金及び負担金	8,516,630	1.9	△ 3,270,273	△ 27.7	11,786,903	△ 8.3	12,852,048	△ 4.0	13,389,759	△ 15.3	15,814,974
使用料及び手数料	6,934,778	1.1	△ 46,108	△ 0.7	6,980,886	△ 1.6	7,094,755	0.7	7,042,698	△ 2.7	7,236,459
財産収入	2,153,489	0.3	537,209	33.2	1,616,280	△ 33.9	2,446,425	9.8	2,227,529	△ 15.9	2,648,661
その他収入	96,928,595	16.0	△ 2,492,307	△ 2.5	99,420,902	20.6	82,462,675	△ 1.5	83,750,103	△ 18.7	102,957,462
うち繰入金	17,406,861	3.2	△ 2,670,717	△ 13.3	20,077,578	399.0	4,023,669	△ 52.1	8,402,513	△ 61.9	22,061,934
依存財源	442,228,835	71.0	△ 76,341,312	△ 15.8	482,217,085	△ 7.0	518,570,147	1.0	513,354,721	△ 2.2	524,695,840
地方譲与税	2,990,090	0.4	732,632	32.5	2,257,458	5.0	2,150,327	△ 0.4	2,158,161	2.3	2,110,532
地方交付税	190,773,276	33.3	△ 16,383,803	△ 7.9	207,157,079	△ 3.4	214,377,658	△ 6.2	228,487,241	4.5	218,683,156
地方特例交付金	1,224,748	0.1	701,994	134.3	522,754	1.7	514,032	△ 10.9	576,618	皆増	677,356
交通安全対策特別交付金	318,180	0.0	21,439	7.2	296,741	△ 1.5	301,152	1.6	296,372	△ 13.2	341,581
国庫支出金	124,275,841	21.2	△ 7,429,820	△ 5.6	131,705,661	△ 17.2	159,077,467	△ 1.4	161,308,979	△ 0.9	162,787,265
うち 義務教育費負担金	23,506,226	4.2	△ 2,678,520	△ 10.2	26,184,746	△ 0.7	26,368,282	0.5	26,247,178	△ 0.2	26,312,898
うち 普通建設事業費支出金	65,335,855	11.0	△ 3,004,749	△ 4.4	68,340,604	△ 22.2	87,870,583	△ 7.4	94,842,321	△ 5.1	99,980,893
うち 災害復旧事業費支出金	2,328,679	0.2	1,136,706	95.4	1,191,973	△ 55.9	2,702,943	△ 29.5	3,831,349	△ 15.9	4,554,074
地方債	122,646,700	22.5	△ 17,630,692	△ 12.6	140,277,392	△ 1.3	142,149,511	17.9	120,527,350	△ 14.0	140,095,950
合計	622,690,444	100.0	△ 77,267,119	△ 11.5	669,235,003	△ 4.4	699,957,563	0.1	699,016,401	△ 4.0	728,056,002
一般財源	261,234,411	41.5	△ 16,212,568	△ 5.8	277,446,979	△ 5.6	293,874,682	△ 5.4	310,769,983	4.8	296,515,231
特定財源	361,456,033	58.5	△ 30,331,991	△ 7.7	391,788,024	△ 3.5	406,082,881	4.6	388,246,418	△ 10.0	431,540,771

8　普通会計歳出決算額（目的別）

（単位：千円・%）

区分	平成15年度				平成14年度		平成13年度		平成12年度		平成11年度
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
議会費	1,037,020	0.0	△ 110,101	△ 9.6	1,147,121	△ 0.9	1,157,354	0.4	1,153,284	△ 2.4	1,181,190
総務費	33,140,224	5.0	2,619,805	8.6	30,520,419	△ 2.4	31,262,225	△ 14.4	36,520,669	△ 11.2	41,142,948
民生費	40,090,563	8.0	△ 8,506,017	△ 17.5	48,596,580	8.4	44,828,785	△ 0.5	45,076,698	△ 17.7	54,782,934
衛生費	15,701,334	2.7	△ 746,407	△ 4.5	16,447,741	△ 0.9	16,594,401	△ 5.8	17,610,800	10.0	16,014,469
労働費	2,958,927	0.5	43,014	1.5	2,915,913	△ 55.0	6,480,514	124.4	2,887,582	△ 18.7	3,550,500
農林水産業費	73,675,548	15.2	△ 18,187,716	△ 19.8	91,863,264	△ 8.5	100,428,400	△ 2.1	102,571,511	△ 9.5	113,354,848
商工費	55,119,678	7.9	7,257,207	15.2	47,862,471	△ 11.5	54,074,889	3.0	52,505,747	21.5	43,200,441
土木費	130,559,788	25.7	△ 25,501,774	△ 16.3	156,061,562	△ 9.2	171,906,287	△ 2.9	177,037,044	△ 5.4	187,084,689
警察費	22,308,684	3.9	△ 1,296,004	△ 5.5	23,604,688	△ 9.1	25,966,029	7.1	24,234,779	1.2	23,951,506
教育費	111,050,466	19.2	△ 5,103,550	△ 4.4	116,154,016	0.4	115,669,620	3.8	111,411,672	△ 15.0	131,045,368
災害復旧費	3,355,563	0.4	672,822	25.1	2,682,741	△ 39.4	4,425,111	△ 28.1	6,156,815	△ 0.1	6,162,755
公債費	107,849,933	17.4	2,567,990	2.4	105,281,943	9.8	95,906,536	6.9	89,688,099	8.7	82,518,340
諸支出金	0	—	0	-	0	-	0	—	0	—	0
利子割交付金	734,672	0.2	△ 306,360	△ 29.4	1,041,032	△ 72.3	3,754,212	△ 0.1	3,756,973	351.7	831,709
その他交付金	8,524,454	1.3	870,141	11.4	7,654,313	△ 11.9	8,684,183	△ 3.6	9,009,340	△ 1.3	9,124,072
合計	606,106,854	100.0	△ 45,726,950	△ 7.0	651,833,804	△ 4.3	681,138,546	0.2	679,621,013	△ 4.8	713,945,769

9　普通会計歳出決算額（性質別）

（単位：千円・%）

区　分	平成15年度				平成14年度		平成13年度		平成12年度		平成11年度
	決算額	構成比	増減(△)額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額	増減率	決算額
人件費	135,336,035	22.3	△ 6,187,003	△ 4.4	141,523,038	△ 0.5	142,189,552	1.0	140,798,027	1.0	139,390,316
うち職員給	100,758,283	16.6	△ 4,303,903	△ 4.1	105,062,186	△ 1.8	106,985,641	0.1	106,853,479	0.5	106,286,151
物件費	16,049,896	2.6	△ 518,274	△ 3.1	16,568,170	3.0	16,083,106	△ 2.6	16,516,797	△ 0.5	16,592,818
維持修繕費	5,461,501	0.9	127,945	2.4	5,333,556	6.8	4,995,648	1.4	4,928,778	△ 8.7	5,397,652
扶助費	7,929,742	1.3	△ 4,793,169	△ 37.7	12,722,911	△ 2.2	13,009,177	2.8	12,652,686	△ 23.0	16,422,847
補助費等	68,382,529	11.3	△ 1,000,129	△ 1.4	69,382,658	△ 1.0	70,118,107	3.1	67,977,607	4.5	65,039,520
普通建設事業費	196,484,880	32.4	△ 42,072,902	△ 17.6	238,557,782	△ 12.4	272,289,489	0.9	269,907,710	△ 13.7	312,851,930
うち┌補助	95,595,072	15.8	△ 27,184,126	△ 22.1	122,779,198	△ 11.9	139,394,466	△ 4.2	145,518,408	△ 10.1	161,895,464
└単独	87,908,946	14.5	△ 11,692,070	△ 11.7	99,601,016	△ 13.6	115,264,601	9.1	105,679,999	△ 17.2	127,671,542
災害復旧事業費	3,355,410	0.6	672,669	25.1	2,682,741	△ 39.4	4,425,110	△ 28.1	6,156,815	△ 0.1	6,162,755
失業対策事業費	0	－	0	－	0	－	0	－	0	－	0
公債費	107,824,322	17.8	2,573,053	2.4	105,251,269	9.8	95,896,926	7.0	89,665,026	8.7	82,473,196
うち起債元利償還額	107,635,685	17.8	3,149,645	3.0	104,486,040	9.8	95,198,419	7.4	88,612,397	8.4	81,749,202
積立金	2,746,823	0.5	△ 610,911	△ 18.2	3,357,734	△ 49.1	6,594,221	20.4	5,477,146	△ 28.9	7,704,749
投資及び出資金	2,582,686	0.4	△ 329,251	△ 11.3	2,911,937	10.5	2,634,200	△ 49.8	5,252,005	2.2	5,140,822
貸付金	58,210,474	9.6	6,135,869	11.8	52,074,605	3.0	50,548,458	△ 11.1	56,888,091	8.7	52,327,791
繰出金	1,742,556	0.3	275,153	18.8	1,467,403	△ 37.7	2,354,552	△ 30.8	3,400,325	△ 23.4	4,441,373
合計	606,106,854	100.0	△ 45,726,950	△ 7.0	651,833,804	△ 4.3	681,138,546	0.2	679,621,013	△ 4.8	713,945,769
義務的経費	251,090,099	39.8	△ 8,407,119	△ 3.2	259,497,218	3.3	251,095,655	3.3	243,115,739	2.0	238,286,359
投資的経費	199,840,290	37.0	△ 41,400,233	△ 17.2	241,240,523	△ 12.8	276,714,599	0.2	276,064,525	△ 13.5	319,014,685
その他の経費	155,176,465	23.2	4,080,402	2.7	151,096,063	△ 1.5	153,328,292	△ 4.4	160,440,749	2.4	156,644,725

10　主要財政指標

(1) 財政力指数

年度	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度
数値	0.20433	0.20130	0.20066	0.21332	0.22984

(2) 経常収支比率

(単位:%)

区分	平成15年度		平成14年度		平成13年度		平成12年度		平成11年度	
	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比	経常収支比率	決算額構成比
計	86.8	100.0	86.3	100.0	84.3	100.0	79.3	100.0	78.8	100.0
人件費	35.0	40.4	36.5	42.3	37.2	44.1	36.4	45.9	37.3	47.3
うち職員給	26.8	30.9	31.6	36.6	28.3	33.6	27.9	35.2	28.9	36.7
物件費	3.4	3.9	3.4	3.9	3.4	4.0	3.5	4.4	3.6	4.6
扶助費	1.0	1.1	1.7	2.0	1.6	1.9	1.5	1.9	2.3	2.9
補助費等	10.9	12.6	10.5	12.2	10.3	12.2	9.5	12.0	8.9	11.3
公債費	34.8	40.1	32.6	37.8	30.3	36.0	27.1	34.1	25.1	31.9
その他	1.7	2.0	1.6	1.9	1.5	1.8	1.3	1.7	1.6	2.0

注:「経常収支比率」は減税補てん債等を経常一般財源等に加えたものである。

(3) 一般財源比率等

(単位:%)

区分	平成15年度	平成14年度	平成13年度	平成12年度	平成11年度
一般財源比率	41.8	41.4	42.0	44.4	40.7
人件費比率	22.3	21.7	20.9	20.7	19.5
公債費比率	25.5	23.4	21.6	19.4	17.7
公債費負担比率	29.7	29.1	27.5	25.0	23.1
起債制限比率	16.6	15.5	14.5	13.4	12.4

11 地方債現在高

（単位：千円・%）

区分	平成15年度発行額	平成15年度末 現在高(A)	平成15年度末 構成比	平成15年度末 増減(△)額 (C)=(A)-(B)	平成15年度末 増減率	平成14年度末 現在高(B)	平成14年度末 増減率	平成13年度末 現在高	平成13年度末 増減率	平成12年度末 現在高	平成12年度末 増減率	平成11年度末 現在高
一般公共事業債	28,801,400	392,470,137	38.0	2,154,570	0.6	390,315,567	5.1	371,246,503	9.1	340,150,133	10.6	307,506,648
一般単独事業債	43,073,000	411,231,926	39.8	227,608	0.1	411,004,318	2.5	401,112,326	8.5	369,685,222	7.9	342,493,579
公営住宅建設事業債	567,000	7,602,771	0.7	△ 47,332	△ 0.6	7,650,103	1.9	7,509,515	1.0	7,435,283	1.0	7,363,792
義務教育施設整備事業債	0	745,102	0.1	△ 86,860	△ 10.4	831,962	△ 9.0	914,257	△ 8.4	998,597	△ 7.3	1,077,767
災害復旧事業債	1,037,000	11,750,752	1.1	△ 859,429	△ 6.8	12,610,181	△ 3.8	13,108,191	△ 3.8	13,624,936	0.6	13,543,844
首都圏等建設事業債	0	7,111,309	0.7	△ 1,338,092	△ 15.8	8,449,401	△ 15.0	9,941,076	△ 11.3	11,211,826	△ 4.6	11,750,859
厚生福祉施設整備事業債	0	3,065,110	0.3	△ 356,957	△ 10.4	3,422,067	△ 9.4	3,775,826	△ 7.9	4,098,533	△ 8.1	4,460,026
地域財政特例対策債	0	616,449	0.1	△ 166,986	△ 21.3	783,435	△ 16.8	942,172	△ 13.8	1,093,068	△ 11.6	1,236,511
国の予算貸付・政府関係機関貸付債	13,400	12,981,421	1.3	△ 1,528,247	△ 10.5	14,509,668	△ 10.8	16,269,367	△ 6.2	17,348,479	△ 6.2	18,496,007
財源対策債	2,364,000	34,613,250	3.4	△ 1,473,821	△ 4.1	36,087,071	5.5	34,203,581	8.4	31,558,355	9.7	28,780,117
減収補てん債	0	2,026,671	0.2	△ 436,428	△ 17.7	2,463,099	△ 15.1	2,899,528	△ 13.1	3,335,957	△ 11.6	3,772,386
臨時財政特例債	0	30,558,448	3.0	△ 4,136,962	△ 11.9	34,695,410	△ 11.1	39,008,013	△ 11.3	43,966,081	△ 9.8	48,755,901
公共事業等臨時特例債	0	1,471,029	0.1	△ 1,404,939	△ 48.9	2,875,968	△ 31.8	4,217,788	△ 23.3	5,499,324	△ 18.2	6,723,284
減税補てん債	1,367,600	7,774,194	0.8	96,361	1.3	7,677,833	2.8	7,468,572	3.6	7,211,312	3.1	6,992,151
臨時税収補てん債	0	2,646,404	0.3	△ 227,090	△ 7.9	2,873,494	△ 7.2	3,097,875	△ 5.4	3,274,800	0.0	3,274,800
臨時財政対策債	44,413,300	81,044,500	7.9	44,413,300	121.2	36,631,200	214.5	11,646,200	皆増	0	-	0
調整債	0	2,899,877	0.3	△ 579,854	△ 16.7	3,479,731	△ 16.6	4,170,361	△ 13.6	4,828,949	△ 11.5	5,456,982
その他	1,010,000	8,383,598	0.8	935,170	12.6	7,448,428	16.0	6,422,402	24.5	5,159,840	25.8	4,101,862
小計	122,646,700	1,018,992,948	98.7	35,184,012	3.6	983,808,936	4.9	937,953,553	7.8	870,480,695	6.7	815,786,516
特定資金公共投資事業債	0	13,185,253	1.3	0	0.0	13,185,253	632.8	1,799,261	皆増	0	-	0
合計	122,646,700	1,032,178,201	100.0	35,184,012	3.5	996,994,189	6.1	939,752,814	8.0	870,480,695	6.7	815,786,516

12 資 金 収 支

（単位：千円）

月別		収入			支出			収支差引	累計額収支差引	基金繰替残高
		歳入額	歳入歳出外現金	計	歳出額	歳入歳出外現金	計			
平成15年	4月	100,421,895	2,076,184	102,498,079	127,382,455	1,027,649	128,410,104	△ 25,912,025	△ 70,855,845	100,000,000
	5月	115,423,273	603,630	116,026,903	72,481,276	521,948	73,003,224	43,023,679	△ 27,832,166	50,000,000
	6月	68,722,152	1,824,305	70,546,457	40,118,964	621,489	40,740,453	29,806,004	1,973,838	25,000,000
	7月	30,775,339	619,614	31,394,953	29,132,655	2,012,955	31,145,610	249,343	△ 16,264,327	40,000,000
	8月	17,449,741	589,823	18,039,564	28,416,732	538,425	28,955,157	△ 10,915,593	△ 27,179,920	75,000,000
	9月	56,819,909	595,953	57,415,862	68,300,964	641,691	68,942,655	△ 11,526,793	△ 38,706,713	65,000,000
	10月	22,171,866	623,036	22,794,902	35,145,427	588,754	35,734,181	△ 12,939,279	△ 51,645,992	90,000,000
	11月	60,428,014	599,252	61,027,266	50,232,134	565,244	50,797,378	10,229,888	△ 41,416,104	75,000,000
	12月	28,905,718	1,518,049	30,423,767	48,247,801	603,660	48,851,461	△ 18,427,694	△ 59,843,798	75,000,000
平成16年	1月	12,732,516	593,015	13,325,531	22,968,954	1,468,449	24,437,403	△ 11,111,872	△ 70,955,670	100,000,000
	2月	63,287,776	569,964	63,857,740	27,839,624	629,877	28,469,501	35,388,238	△ 35,567,432	82,167,434
	3月	112,132,191	957,639	113,089,830	91,026,311	642,026	91,668,337	21,421,493	△ 14,145,939	80,079,490
	4月	67,060,811	1,840,921	68,901,732	118,864,065	843,590	119,707,655	△ 50,805,923	△ 66,260,161	85,000,179
	5月	109,830,219	587,203	110,417,422	64,910,651	554,208	65,464,859	44,952,563	△ 21,307,598	38,000,000
	6月	60,810,757	1,654,076	62,464,833	38,428,861	559,801	38,988,662	23,476,171	2,168,573	38,002,128

注：金額は、平成15年4～6月にあっては前年度分を、平成16年4～6月にあっては翌年度分を含む額である。

１３　不納欠損の状況

（1）　一般会計

（単位：件、円）

区分		地方自治法第169条該当の時効完成によるもの		地方自治法第236条第1項に該当の時効完成によるもの		地方税法第18条に該当の時効完成によるもの		地方税法第15条の7第4項に該当の滞納処分の執行停止後3年を経過により消滅させたもの		地方税法第15条の7第5項に該当の滞納処分の執行停止後3年を経過前に消滅させたもの		計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
法人県民税	法人県民税現年課税分											0	0
	法人県民税滞納繰越分					10	300,186			17	445,619	27	745,805
個人県民税	個人県民税滞納繰越分											1,919	33,828,213
法人事業税	法人事業税滞納繰越分					3	46,100			2	73,000	5	119,100
個人事業税	個人事業税滞納繰越分					37	1,631,300	8	539,100			45	2,170,400
不動産取得税	不動産取得税滞納繰越分					16	4,389,770	2	517,221	4	3,782,142	22	8,689,133
特別地方消費税	特別地方消費税滞納繰越分					57	1,122,790	2	31,201	30	280,151	89	1,434,142
自動車税	自動車税現年課税分									11	258,600	11	258,600
	自動車税滞納繰越分					529	17,178,631	6	160,856	87	2,196,150	622	19,535,637
軽油引取税	軽油引取税現年課税分									11	19,534,101	11	19,534,101
	軽油引取税滞納繰越分									34	128,051,480	34	128,051,480
民生費負担金	知的障害者福祉費負担金			14	401,900							14	401,900
	児童保護費負担金			440	3,677,899							440	3,677,899
衛生費負担金	母子衛生費負担金											0	0
衛生雑入	生活保護費返還金			12	198,102							12	198,102
	児童扶養手当返還金			25	1,816,361							25	1,816,361
使用料及び手数料	漁港施設使用料											1	57,828
	高等学校授業料			8	79,800							8	79,800
加算金	加算金					30	93,000			40	21,005,800	70	21,098,800
合計		0	0	499	6,174,062	682	24,761,777	18	1,248,378	236	175,627,043	3,355	241,697,301

注：個人県民税は市町村委託であり、「計」欄に件数、金額のみを計上した。

(2) 特別会計

(単位：件、円)

区分	母子及び寡婦福祉法第32条第4項によるもの		計	
	件数	金額	件数	金額
母子寡婦福祉資金特別会計	13	1,071,487	13	1,071,487
母子福祉資金貸付金元利収入	4	482,178	4	482,178
寡婦福祉資金貸付金元利収入	9	589,309	9	589,309
合計	13	1,071,487	13	1,071,487

14 収入未済の状況

(1) 一般会計

(単位:件・円)

区分	現年度分 件数	現年度分 金額	過年度分 件数	過年度分 金額	計 件数	計 金額
法人県民税	198	10,340,388	243	26,870,351	441	37,210,739
個人県民税	11,398	134,634,974	22,673	407,888,003	34,071	542,522,977
法人事業税	51	36,208,000	65	114,839,823	116	151,047,823
個人事業税	364	21,421,284	854	52,636,751	1,218	74,058,035
不動産取得税	191	31,117,149	286	42,107,649	477	73,224,798
特別地方消費税	0	0	491	4,034,195	491	4,034,195
自動車税	3,388	119,600,697	6,427	214,537,416	9,815	334,138,113
鉱区税	0	0	1	31,600	1	31,600
軽油引取税	2	7,296,048	0	0	2	7,296,048
料理飲食等消費税	0	0	107	6,694,035	107	6,694,035
県税過少申告加算金	2	57,900	42	120,300	44	178,200
県税不申告加算金	8	588,200	591	2,694,162	599	3,282,362
県税重加算金	12	9,725,687	40	42,698,571	52	52,424,258
					0	
知的障害者福祉費負担金	0	0	110	2,033,204	110	2,033,204
児童保護費負担金	769	12,464,580	2,881	39,946,813	3,650	52,411,393
母子衛生費負担金	12	84,931	48	771,657	60	856,588
総務使用料	1	21,720	0	0	1	21,720
医薬使用料	1	33,000	0	0	1	33,000
漁港施設使用料	0	0	2	917,316	2	917,316
道路占用使用料	5	10,542	0	0	5	10,542
河川占用及び使用料	2	56,160	1	203	3	56,363
短大授業料	2	221,200	0	0	2	221,200
高等学校授業料	161	3,041,200	208	2,900,000	369	5,941,200
中小企業労働者住宅賃貸料	0	0	32	48,661,809	32	48,661,809
普通財産貸付料	1	95,610	0	0	1	95,610
生活保護費返還金	79	3,075,945	183	10,024,004	262	13,099,949
心身障害者扶養共済掛金	50	544,600	2,769	12,992,150	2,819	13,536,750
看護師等修学資金返還金	12	384,000	0	0	12	384,000
児童扶養手当返還金	66	921,170	340	8,453,850	406	9,375,020
違約金及び延滞利息	0	0	13	9,173,906	13	9,173,906
教育委員会奨学資金貸付金	12	3,150,585	66	5,504,677	78	8,655,262
高等学校費貸付金	2	26,000	0	0	2	26,000
その他(総務雑入)	2	94,300	13	167860	15	262,160
その他(農林水産雑入)	1	176,400	0	0	1	176,400
その他(土木雑入)	2	1,023,100	6	1,933,420	8	2,956,520
その他(民生雑入)	20	849,860	3	85,916	23	935,776
その他(衛生雑入)	0	0	2	205,580	2	205,580
その他(教育雑入)	14	16,573	10	106,000	24	122,573
合計	16,828	397,281,803	38,507	1,059,031,221	55,335	1,456,313,024

(2) 特別会計

(単位：件・円)

区分	現年度分		過年度分		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農林漁業改善資金特別会計	24	3,107,430	94	7,517,721	118	10,625,151
農業改良資金貸付金元利収入	0	0	3	5,174,000	3	5,174,000
林業改善資金貸付金元利収入	3	2,480,000	2	205,000	5	2,685,000
違約金及び延滞利息	21	627,430	89	2,138,721	110	2,766,151
身体障害者更正援護特別会計	4	563,400	0	0	4	563,400
雑入	4	563,400	0	0	4	563,400
母子寡婦福祉資金特別会計	2,813	18,763,260	13,710	150,393,225	16,523	169,156,485
母子福祉資金貸付金元利収入	2,659	17,086,386	12,874	135,924,118	15,533	153,010,504
寡婦福祉資金貸付金元利収入	153	1,616,874	817	13,294,107	970	14,910,981
雑入	1	60,000	19	1,175,000	20	1,235,000
中小企業近代化資金特別会計	12	254,331,159	29	292,212,283	41	546,543,442
貸付金元利収入	11	254,165,656	28	291,717,240	39	545,882,896
雑入	1	165,503	1	495,043	2	660,546
臨港地域整備特別会計	0	0	7	772,599	7	772,599
使用料	0	0	8	772,599	7	772,599
県営住宅特別会計	701	14,465,397	3,350	76,923,996	4,051	91,389,393
県営住宅使用料	701	14,465,397	3,350	76,923,996	4,051	91,389,393
合計	3,554	291,230,646	17,190	527,819,824	20,744	819,050,470

15　予算の繰越の状況

(1)　一　般　会　計

区分		翌年度繰越額	繰越事由別件数				
			計画	用地	補助	その他	計
総務費		251,203,450	2	0	0	0	2
	徴税費	24,495,450	1	0	0	0	1
	防災費	226,708,000	1		0	0	1
民生費		300,788,000	0	0	1	0	1
	社会福祉費	300,788,000	0	0	1	0	1
衛生費		63,966,000	1	0	1	1	3
	公衆衛生費	40,000,000	0	0	1	0	1
	環境費	23,966,000	1	0	0	1	2
農林水産業費		5,951,489,875	73	52	0	5	130
	農業費	62,918,575	3	0	0	1	4
	農地費	3,703,710,800	34	18	0	1	53
	林業費	1,285,491,500	22	33	0	3	58
	水産業費	899,369,000	14	1	0	0	15
商工費		10,000,000	0	0	0	1	1
	工鉱業振興費	10,000,000	0	0	0	1	1
土木費		17,781,473,300	165	140	0	44	349
	道路橋梁費	10,909,400,000	96	70	0	35	201
	河川海岸費	3,561,353,300	53	54	0	5	112
	港湾費	662,485,000	10	4	0	0	14
	都市計画費	2,646,765,000	6	12	0	3	21
	住宅費	1,470,000	0	0	0	1	1
教育費		2,388,085,000	0	0	1	1	2
	社会教育費	2,625,000	0	0	1	0	1
	教育文化費	2,385,460,000	0	0	0	1	1
災害復旧費		629,996,000	19	9	5	1	34
	農林水産施設災害復旧費	156,890,000	6	0	5	0	11
	公共土木施設災害復旧費	469,071,000	13	9	0	0	22
	県有施設等災害復旧費	4,035,000	0	0	0	1	1
諸支出金		49,999,000	0	0	0	2	2
	公営企業貸付金	999,000	0	0	0	1	1
	公営企業出資金	49,000,000	0	0	0	1	1
合計		27,427,000,625	260	201	8	55	524

(2)　特　別　会　計

区分		翌年度繰越額	繰越事由別件数				
			計画	用地	補助	その他	計
中海水中貯木場特別会計		339,053,000	0	0	0	1	1
	管理費	339,053,000	0	0	0	1	1
臨港地域整備特別会計（港湾整備事業費）		49,500,000	0	0	0	2	2
	港湾建設費	49,500,000	0	0	0	2	2
合計		388,553,000	0	0	0	3	3

平成15年度

島根県基金運用状況審査意見書

第１　審査の概要

１ 審査の対象

地方自治法第241条第５項の規定により、審査に付された平成15年度における島根県土地開発基金、島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金及び島根県美術品等取得基金に係る運用状況について審査を行った。

２ 審査の方法

平成15年度における各基金の運用状況の審査に当たっては、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されたかに主眼をおき、運用状況を示す書類の計数を点検するとともに、これらの書類と関係諸帳簿及び証拠書類とを調査・照合し、併せて、定期監査及び毎月実施した現金出納検査の結果をも考慮して慎重に実施した。

第２　審査の結果と意見

平成15年度における各基金の運用状況は、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、その計数は正確であり、それぞれの設置目的に沿って、概ね適正に運用されているものと認められた。

なお、運用状況に対する意見は次のとおりである。

１ 島根県土地開発基金

平成15年度の運用状況をみると、土地取得の金額については８億2,761万円余であり、平成14年度に比べ 14億5,926万円余減少し、また、土地の一般会計への引渡しについても、平成14年度に比べ2億3,759万円余の減少となっている。

なお、平成14年度に引き続き、18億5,274万円余の一般会計への繰出金があった。

今後とも土地取得需要の的確な把握に努め、効率的な運用に努められたい。

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

平成15年度の運用状況についても、平成14年度に続き、新規貸付の実績がなかった。

新規貸付は、平成10年度以来６年間も実績がない。これは、他の資金に比べ貸付要件の厳しいことが主な要因として考えられるので、今後とも国と協議を行い、貸付要件の緩和に努めるなど制度利用の促進を図られたい。

3 島根県美術品等取得基金

平成15年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額は ３億9,547万円余であり、平成14年度に比べ 8,571万円余の減少となっている。また、美術品等の一般会計への引渡しは行われなかった。

基金の現金残高は平成15年度末で、２億7,930万円余となっており、県の財政状況を勘案すれば、基金の円滑な運用は、困難になっていくものと考えられるので、美術品等の取得に当たっては、今後一層、県民が誇りの持てるようなものを厳選するなど基金の効果的な活用に努められたい。

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

平成15年度の運用状況をみると、美術品等の取得金額は、1,961万円余であり、平成14年度に比べ、994万円余の減少となっている。

美術品等の適時・適切な取得に向け、引き続き効果的な活用に努められたい。

第3　運用の状況

1　島根県土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための資金として運用するものであるが、平成15年度の運用状況は次のとおりであった。

（単位：円・㎡）

区　　分		平成14年度末現在高	平成15年度中増減高		平成15年度末現在高
			増　加	減　少	
基金総額		16,751,460,584	3,006,764,861	4,854,459,585	14,903,765,860
内訳	現　金	6,826,662,776	2,179,145,284	2,680,367,196	6,325,440,864
	土　地 (面　積)	9,924,797,808 (103,540.25)	827,619,577 (2,966.38)	2,174,092,389 (41,206.37)	8,578,324,996 (65,300.26)

現金の増加21億7,914万5,284円は、土地の引渡し代金 21億7,409万2,389円の外、臨時駐車場用地等の基金財産貸付料227万7,628円及び基金利子収入277万5,267円である。

現金の減 26億8,036万7,196円は、南殿町再開発事業用地等２件８億2,761万9,577円の取得による支払代金と一般会計への繰出金 18億5,274万7,619円である。

土地の増加８億2,761万9,577円、2,966.38㎡は、南殿町再開発事業用地等２件の取得によるものであり、これは、平成14年度に比べ件数では１件の減となっており、面積、金額でも82,180.32㎡、14億5,926万5,586円の減となっている。

土地の減少21億7,409万2,389円、41,206.37㎡は、一般会計への土地の引渡しによる４件で、この中に平成15年度中に取得された土地はなかった。

2 島根県発電用施設周辺地域企業立地等促進資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域における企業立地その他の雇用の増大を伴う事業活動の促進を目的とした資金の貸付を円滑かつ効率的に行うため、当該事業に必要な資金として貸付運用するものであるが、平成15年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区分		平成14年度末現在高	平成15年度中増減高		平成15年度末現在高
			増加	減少	
基金総額		442,042,035	13,028,330	12,677,000	442,393,365
内訳	現金	415,650,035	13,028,330	0	428,678,365
	債権(貸付金)	26,392,000	0	12,677,000	13,715,000

平成15年度も、引き続き新規貸付がなく、債権の増加はなかった。

現金の増加1,302万8,330円は、貸付金償還金 1,267万7,000円及び基金利子収入35万1,330円である。

3 島根県美術品等取得基金

この基金は、美術品その他の芸術、歴史及び民俗に関する資料の取得を円滑に行うための資金として運用するものであるが、平成15年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区分		平成14年度末現在高	平成15年度中増減高		平成15年度末現在高
			増加	減少	
基金総額		1,000,000,000	395,476,500	395,476,500	1,000,000,000
内訳	現金	674,780,000	0	395,476,500	279,303,500
	物品	325,220,000	395,476,500	0	720,696,500

物品の増加3億9,547万6,500円は、ラウル・デュフィの「水上祭」等140件の取得によるものであるが、これは、平成14年度に比べ、件数では54件の増であったが、金額では8,571万6,250円の減となっている。

なお、一般会計への物品の引渡しはなかった。

また、平成15年度末の現金残高は、2億7,930万円余であり、平成14年度末の現金残高6億7,478万円の半分以下となっている。

4 島根県美術品等取得基金（教育分）

この基金は、「古代出雲歴史博物館」、「古代文化研究センター」(仮称)の調査研究・展示用資料を、柔軟かつ円滑に収集するための資金として運用するものであるが、平成15年度の運用状況は次のとおりであった。

(単位：円)

区分		平成14年度末現在高	平成15年度中増減高		平成15年度末現在高
			増加	減少	
基金総額		1,000,000,000	19,613,623	19,613,623	1,000,000,000
内訳	現金	970,446,108	0	19,613,623	950,832,485
	物品	29,553,892	19,613,623	0	49,167,515

物品の増加 1,961万3,623円は、本居宣長自筆書輸幅等219件の取得によるものであるが、これは、平成14年度に比べ、件数では65件の増であったが、金額では994万269円の減となっている。

なお、一般会計への物品の引渡しはなかった。